

(様式1－4)

南相馬市 帰還・移住等環境整備事業計画 令和7年度 帰還・移住等環境整備事業等

省庁名: 復興庁 令和7年1月時点 (単位: 千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、 福島県又は避難指示・解 除区域市町村等以外の者 が負担する額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 (注6) 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
54	(2) - 19 - 2 -	帰還再生生活道路舗装事業	南相馬市 小高区・原町 区	市	南相馬市	直接	定額	(0)	(0)	(0)			
								18,786	18,786	18,786			
								<18,786>	<18,786>	<18,786>			
99	(7) - 49 - 1 -	移住定住支援体制強化事業	市内全域	市	南相馬市	直接	1/2	(0)	(0)	(0)			
								82,819	82,819	82,114			
								<82,819>	<82,819>	<82,114>			
107	(7) - 49 - 9 -	復興教育プログラム造成事業	市内全域	市	南相馬市	直接	1/2	(0)	(0)	(0)			
								0	0	0			
								<0>	<0>	<0>			
108	(7) - 49 - 10 -	馬事文化を活用した移住定住促進事業	市内全域	市	南相馬市	直接	1/2	(0)	(0)	(0)			
								0	0	0			
								<0>	<0>	<0>			
110	(7) - 49 - 12 -	移住促進プログラム実施事業	市内全域	市	南相馬市	直接	1/2	(0)	(0)	(0)			
								24,449	24,449	18,336			
								<24,449>	<24,449>	<18,336>			
114	(7) - 49 - 14 -	おだかぐらしファンづくり事業	南相馬市(旧 避難指示区域 内)	市	南相馬市	直接	1/2	(0)	(0)	(0)			
								46,635	46,635	34,976			
								<46,635>	<46,635>	<34,976>			
116	(7) - 49 - 16 -	旧避難指示区域移住定住相談窓口事 業	南相馬市(旧 避難指示区域 内)	市	南相馬市	直接	1/2	(0)	(0)	(0)			
								697	697	522			
								<697>	<697>	<522>			
118	(7) - 49 - 17	移住・定住者向け空き家利活用推進事 業	市内全域	市	南相馬市	直接	1/2	(0)	(0)	(0)			第47回変更申請(事業計画変更、額 の変更なし)
								38,446	38,446	28,834			
								<38,446>	<38,446>	<28,834>			
121	(7) - 49 - 18	移住推進住宅支援事業	市内全域	市	南相馬市	直接	1/2	(0)	(0)	(0)			
								2,940	2,940	2,205			
								<2,940>	<2,940>	<2,205>			
122	(7) - 49 - 19	空き家活用及び住宅購入・賃貸改修等 支援事業	市内全域	市	南相馬市	直接	1/2	(0)	(0)	(0)			
								14,950	14,950	11,212			
								<14,950>	<14,950>	<11,212>			
							合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
								229,722	229,722	176,985	0	0	
								<229,722>	<229,722>	<176,985>	<0>	<0>	

県名	福島県	担当部局名	復興企画部イノベーション政策課	担当者氏名	旧帰還環境整備事業 平澤 和弥 移住定住促進事業 星 知美
市町村名	南相馬市	電話番号	0244-24-5406	メールアドレス	innovation@city.minamisoma.lg.jp
地方公共団体の組合名					

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(実施要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(福島県再生加速化交付金(帰還・移住等環境整備)実施要綱第5の1の(3)におけるbと同様)
(注4、5)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。
(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に福島県再生加速化交付金(帰還・移住等環境整備)実施要綱第4の7の④に該当した場合に記載する。
(注6)各交付担当大臣が定める交付要綱において、交付額の算定方法が定められている場合には、その規定に基づき算定すること。
(注7)基金を造成して帰還・移住等環境整備事業等を実施する場合においては、当該事業の(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち福島県等以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。